

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2022年11月1日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	大研医器株式会社
【英訳名】	DAIKEN MEDICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 圭一
【本店の所在の場所】	大阪府和泉市あゆみ野二丁目6番2号
【電話番号】	0725 - 30 - 3150
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 伊丹 稔和
【最寄りの連絡場所】	大阪府和泉市あゆみ野二丁目6番2号
【電話番号】	0725 - 30 - 3574
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 伊丹 稔和
【縦覧に供する場所】	大研医器株式会社東京支店 （東京都千代田区東神田二丁目4番5号） 大研医器株式会社大阪支店 （大阪府中央区船越町一丁目6番6号） 大研医器株式会社名古屋支店 （名古屋市中区錦一丁目19番24号） 大研医器株式会社横浜支店 （横浜市西区北幸二丁目9番40号） 大研医器株式会社さいたま支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目11番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期累計期間	第55期 第2四半期累計期間	第54期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	4,086,178	4,454,775	8,540,443
経常利益 (千円)	565,364	605,028	1,152,374
四半期(当期)純利益 (千円)	400,264	429,284	831,056
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	495,875	495,875	495,875
発行済株式総数 (株)	31,840,000	31,840,000	31,840,000
純資産額 (千円)	6,266,527	6,566,365	6,446,131
総資産額 (千円)	10,796,771	10,840,104	10,920,803
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	13.93	14.94	28.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	9.00	9.00	20.00
自己資本比率 (%)	58.0	60.4	59.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	473,244	348,629	1,133,623
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	73,648	104,033	196,237
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	202,024	480,658	589,439
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,368,214	2,282,527	2,518,589

回次	第54期 第2四半期会計期間	第55期 第2四半期会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	7.80	7.90

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 3 第54期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第54期及び第55期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期会計期間の末日（2022年9月30日）現在において、判断したものであります。

（1）経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による停滞状況からワクチン接種の浸透や行動制限の緩和により、社会経済活動の正常化への歩みが着実に進み、概ね回復基調で推移いたしました。しかしながら、日米の金利差拡大を背景とした急激な円安による為替相場の変動や資源・エネルギー価格の高騰等、国内外の経済の不確実性が急速に強まり、先行き不透明な状況が続いております。

また、当社を取り巻く事業環境は、ワクチン接種の普及拡大、医療現場における感染防止策の定着により、回復基調から正常化へ進展してまいりました。

今後も感染防止対策を徹底しながら医療提供体制の確保には最善の努力が継続される中、新たな変異株の出現等により、深刻な医療逼迫の状況が生じる可能性もあることから、依然として先行きは不透明な厳しい状況が続いております。各医療機関の経営環境はより一層厳しさが増してきており、医療現場においてより効率的で効果的な医療サービスを提供できるような製品供給体制が望まれております。

このような状況のもと、当社は、高品質製品の常時安定供給を優先事項と掲げ、医療現場と密着した営業活動の推進、品質を確保しながらもコスト競争力をもった生産体制の構築並びに独創的な製品の研究開発活動の強化に取り組んでまいりました。

当第2四半期累計期間の経営成績の分析は次のとおりであります。

売上高

売上高は、4,454百万円（前年同期比9.0%増）となりました。これは主として、主力製品の販売量が引き続き堅調に推移したことに加えて、注入器関連における新製品である「クーデックエイミーPCA」の販売が好調に推移したこと等によるものです。

営業利益

営業利益は、605百万円（前年同期比7.0%増）となりました。これは主として、原材料価格等の高騰があったものの、売上高の増加により売上総利益が増加したこと等によるものです。

経常利益

経常利益は、605百万円（前年同期比7.0%増）となりました。これは主として、営業利益が増加したこと等によるものです。

四半期純利益

四半期純利益は、429百万円（前年同期比7.3%増）となりました。これは主として、経常利益が増加したこと等によるものです。

(2) 財政状態の状況

資産

流動資産は、前事業年度末に比べて42百万円減少し、6,529百万円となりました。これは主として、電子記録債権が149百万円、製品が51百万円、原材料が44百万円、仕掛品が13百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が236百万円、受取手形及び売掛金が75百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて38百万円減少し、4,310百万円となりました。これは主として、有形固定資産が34百万円、無形固定資産が3百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

負債

流動負債は、前事業年度末に比べて5百万円減少し、3,145百万円となりました。これは主として、短期借入金が200百万円、電子記録債務が20百万円それぞれ増加したものの、1年内返済予定の長期借入金が178百万円、未払消費税等（流動負債「その他」）が28百万円、未払法人税等が16百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べ195百万円減少し、1,128百万円となりました。これは主として、長期借入金が189百万円減少したこと等によるものです。

純資産

純資産は、前事業年度末に比べて120百万円増加し、6,566百万円となりました。これは主として、利益剰余金が剰余金の配当により316百万円減少したものの、四半期純利益を429百万円計上したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べて236百万円減少し、2,282百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、348百万円（前年同期124百万円減）となりました。これは主として、税引前四半期純利益を604百万円、減価償却費を146百万円それぞれ計上したものの、棚卸資産が109百万円増加し、法人税等を195百万円支出したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、104百万円（前年同期比30百万円増）となりました。これは主として、有形固定資産の取得により103百万円支出したこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、480百万円（前年同期比278百万円増）となりました。これは主として、短期借入金を200百万円調達したものの、長期借入金の返済に368百万円、配当金の支払いに306百万円それぞれ支出したこと等によるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は153百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	103,360,000
計	103,360,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,840,000	31,840,000	東京証券取引所 (プライム市場)	1単元の株式数 100株 完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない、 当社の標準となる株式
計	31,840,000	31,840,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	31,840,000	-	495,875	-	400,875

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
山田 圭一	堺市堺区	5,962	20.75
山田 満	堺市堺区	4,000	13.92
山田 雅之	東京都世田谷区	3,129	10.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,731	6.03
公益財団法人山田満育英会	大阪市中央区船越町1丁目6番6号	700	2.44
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	524	1.82
一般財団法人山田満音楽芸術振興会	大阪市中央区船越町1丁目6番6号	300	1.04
寺田 恭子	神戸市須磨区	257	0.89
大研医器従業員持株会	大阪府和泉市あゆみ野2丁目6-2	252	0.88
山田 すみれ	堺市南区	200	0.70
計	-	17,056	59.37

- (注) 1 上記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式数であります。
2 当社所有の自己株式3,111千株があります。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,111,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,717,300	287,173	-
単元未満株式	普通株式 11,200	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	31,840,000	-	-
総株主の議決権	-	287,173	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が60株含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大研医器株式会社	大阪府和泉市あゆみ野 二丁目6番2号	3,111,500	-	3,111,500	9.77
計	-	3,111,500	-	3,111,500	9.77

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,518,589	2,282,527
受取手形及び売掛金	1,346,167	1,271,060
電子記録債権	1,085,208	1,234,884
製品	973,067	1,024,513
仕掛品	72,279	86,101
原材料	499,189	543,921
その他	78,024	87,072
貸倒引当金	91	91
流動資産合計	6,572,435	6,529,990
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,937,619	1,893,120
土地	1,703,670	1,703,670
その他（純額）	478,110	488,476
有形固定資産合計	4,119,400	4,085,267
無形固定資産	15,135	11,898
投資その他の資産		
繰延税金資産	160,449	160,449
その他	78,033	77,149
貸倒引当金	24,650	24,650
投資その他の資産合計	213,831	212,948
固定資産合計	4,348,367	4,310,114
資産合計	10,920,803	10,840,104

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	463,151	463,983
電子記録債務	560,469	581,313
短期借入金	1,000,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	597,826	419,578
未払法人税等	212,541	196,077
未払費用	70,899	65,857
その他	246,349	218,568
流動負債合計	3,151,237	3,145,379
固定負債		
長期借入金	1,280,033	1,090,043
その他	43,401	38,316
固定負債合計	1,323,434	1,128,359
負債合計	4,474,671	4,273,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,875	495,875
資本剰余金	400,875	400,875
利益剰余金	7,368,595	7,481,867
自己株式	1,826,582	1,826,582
株主資本合計	6,438,763	6,552,034
新株予約権	7,368	14,331
純資産合計	6,446,131	6,566,365
負債純資産合計	10,920,803	10,840,104

(2)【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	4,086,178	4,454,775
売上原価	2,268,555	2,613,071
売上総利益	1,817,622	1,841,703
販売費及び一般管理費	1,252,281	1,236,682
営業利益	565,340	605,021
営業外収益		
受取利息	0	0
受取補償金	867	733
為替差益	213	711
未払配当金除斥益	544	261
雑収入	506	271
営業外収益合計	2,132	1,978
営業外費用		
支払利息	1,962	1,971
その他	146	-
営業外費用合計	2,109	1,971
経常利益	565,364	605,028
特別損失		
固定資産除却損	691	50
特別損失合計	691	50
税引前四半期純利益	564,672	604,978
法人税等	164,408	175,694
四半期純利益	400,264	429,284

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	564,672	604,978
減価償却費	158,755	146,240
株式報酬費用	-	6,963
売上値引引当金の増減額(は減少)	179,346	-
受取利息及び受取配当金	0	0
支払利息	1,962	1,971
売上債権の増減額(は増加)	267,140	74,569
棚卸資産の増減額(は増加)	150,594	109,998
仕入債務の増減額(は減少)	3,012	22,697
固定資産除却損	691	50
未収入金の増減額(は増加)	1,435	1,430
未払金の増減額(は減少)	10,551	7,742
未払費用の増減額(は減少)	111,814	5,041
未払又は未収消費税等の増減額	33,626	28,025
その他	24,856	10,002
小計	554,132	546,090
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	2,022	1,934
法人税等の支払額	78,865	195,526
営業活動によるキャッシュ・フロー	473,244	348,629
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	79,375	103,087
無形固定資産の取得による支出	344	1,100
差入保証金の差入による支出	294	312
差入保証金の回収による収入	12,845	466
資産除去債務の履行による支出	6,479	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,648	104,033
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	380,142	368,238
配当金の支払額	315,855	306,762
短期借入金の純増減額(は減少)	500,000	200,000
リース債務の返済による支出	6,027	5,657
自己株式の取得による支出	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	202,024	480,658
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	197,571	236,061
現金及び現金同等物の期首残高	2,170,643	2,518,589
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,368,214	2,282,527

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
従業員給与手当	311,045千円	313,492千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	2,368,214千円	2,282,527千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	2,368,214千円	2,282,527千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月14日 取締役会	普通株式	316,012	11.0	2021年3月31日	2021年6月7日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月29日 取締役会	普通株式	258,555	9.00	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	316,012	11.00	2022年3月31日	2022年6月6日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月31日 取締役会	普通株式	258,555	9.00	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、医療機器等の製造販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

(収益認識関係)

(収益の分解情報)

当社は、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、主要な財・サービスの種類別により分解しております。これらの分解した売上収益は以下のとおりであります。

(単位：千円)

製品群	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
吸引器関連	2,677,904	2,852,199
注入器関連	873,083	1,007,046
電動ポンプ関連	105,902	90,069
手洗い設備関連	273,182	289,044
その他	156,104	216,414
合計	4,086,178	4,454,775

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	13円93銭	14円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	400,264	429,284
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	400,264	429,284
普通株式の期中平均株式数(株)	28,728,441	28,728,441
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年10月31日開催の取締役会において、2022年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	258,555千円
1株当たりの金額	9円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月1日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月1日

大研医器株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 黒川 智哉
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大橋 正紹
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大研医器株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第55期事業年度の第2四半期会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、大研医器株式会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。